

対ソマリア連邦共和国 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	国家再建に向けた平和の定着と経済社会安定化支援
---------------	-------------------------

重点分野 1 (中目標)	基礎的サービスサービスの回復															
開発課題 1-1 (小目標) 社会基盤整備	【現状と課題】 20年以上にわたる紛争・無政府状態、さらには度重なる自然災害(洪水・干ばつ等)で疲弊した保健、教育、水・衛生といった基礎的サービスは依然回復するに至っていない。ソマリアは一人当たりGDPが445.8米ドル(世銀、2021年)の後発開発途上国である他、清潔で安全な水供給へのアクセスは47%(UNICEF、2020年)、平均余命は58歳(世銀、2020年)、5歳未満児死亡率は1,000人当たり115人(世銀、2020年)である等、社会指標も概して低い数値を示しており、国民全体が非常に脆弱な状態に置かれている。特に、女性や国内避難民を含む社会的弱者の生活改善が課題となっている。		【開発課題への対応方針】 基礎的サービスサービスの回復のため、中央及び地方政府(プントランド及びソマリランドを含む)の職員の行政能力の向上を図りながら、保健、教育、水・衛生といった基礎的サービスの供給拡大に向けた社会基盤整備の支援を検討する。特に女性や国内避難民等の社会的弱者に配慮しつつ、同分野で同じく支援を行っている他ドナーとの十分な連携により重複等を避けて支援を行っていく。上記方針を通じ、持続可能な開発目標1(貧困)、9(インフラ、産業化、イノベーション)、11(持続可能な都市)等の達成に貢献する。								支援額 (億円)	SDGs	備考			
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間											
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度						
	社会基盤整備 プログラム	社会基盤の整備や、その計画・運営維持管理等に係る職員の能力向上を図る。	経済社会開発計画(モガディシュ及び周辺地区のデジタル地図作成)	無償										5.00	9, 11, 16	
			ソマリア地域社会再建にかかる地方行政能力強化に関する国別研修	国別研修												
道路建設・維持管理に関する第三国研修			第三国研修													
Labor Based Technology (LBT) 講師育成研修			第三国研修													
重点分野 2 (中目標)	治安維持能力の向上															
開発課題 2-1 (小目標) 治安向上に向けた 能力強化	【現状と課題】 2019年の一年間で反政府組織による即席爆発装置(IED)を使用した被害が527件発生し、1,090人の市民が被害に遭っている(UNMAS 2020年)。ソマリア連邦政府が反政府勢力から奪回した地域では、今後の治安維持・テロを未然に防ぐための警察官の配備、警察官個人の能力向上及び警察の組織力向上等が急務となっている。また、治安維持組織による既存の暴力的過激主義の抑制・対応だけでなく、治安悪化の要因となる暴力的過激主義勢力などの増加そのものを予防するためのプログラム実施も重要となる。治安を含む「国の安定」は連邦政府の優先課題の一つであり、ソマリアの治安向上は最優先課題となっている。		【開発課題への対応方針】 特に中南部地域に焦点を当て、警察組織を含む政府組織や民間関係者に対する能力強化支援を行うことで、連邦政府の治安維持能力向上に寄与する。同分野で同じく支援を行っている他ドナーとの十分な連携により重複等を避け、JICAによる技術協力プロジェクト、研修等に加え国連・国際機関を通じた支援を行っていく。上記方針を通じ、持続可能な開発目標5(ジェンダー)、10(不平等)、16(平和)等の達成に貢献する。								支援額 (億円)	SDGs	備考			
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間											
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度						
	治安向上に向けた 能力強化プログラム	警察官への研修や、警察組織の能力強化支援等を通じて、連邦政府が治安維持における責務を十分果たせるよう支援を実施すると同時に、政府や民間関係者に対する研修や能力強化支援を通じて、治安悪化の予防活動に取り組む。	ソマリア警察の爆発物処理能力強化を通じた安全促進支援計画	マルチ										4.40	16	国連PKO局地雷対策サービス部(UNMAS)
ソマリア国 暴力過激化予防のためのオンライン研修			現地国内研修													
コミュニティベースの暴力的過激主義の予防に係る研修			第三国研修													

重点分野3 (中目標)	国内産業の活性化												
開発課題3-1 (小目標)	【現状と課題】 人口の約70%が30歳未満であり、また、若者(15-24歳)の失業率は34.7%(世界銀行、2021年)となっている中、長期にわたった紛争・無政府状態の中で安定した国家を知らない若者は、生計を立てるために海賊や武装組織等の違法な活動に関わったり、不十分な法制度によって軽犯罪でも重罪人と同様に扱われ更正の機会を得ることができない状態となっている。健全な社会の発展のため、国内産業を活性化させ、雇用を創出し、特に若者を経済発展に参画させることが急務となっている。また、約300万人の国内避難民や他国からの帰還民の雇用創出、女性の社会進出も課題である。					【開発課題への対応方針】 左記のような社会的・経済的脆弱層に対し、平和教育等によって更正の機会を与えるとともに、彼らが再び脆弱な状態に陥らないように職業訓練等の生計向上支援を行っていく。JICAによる技術協力プロジェクト、研修等に加え国連・国際機関を通じた支援を行っていく。 上記方針を通じ、持続可能な開発目標2(飢餓)、4(教育)、8(経済成長と雇用)、9(インフラ、産業化、イノベーション)、14(海洋資源)等の達成に貢献する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
社会・経済的脆弱層の社会復帰・経済活動参画	社会・経済的脆弱層の社会復帰・経済活動参画プログラム	社会秩序の輪からはみ出してしまった若者の更生・社会への再統合の実施、これら若者を含む帰還民、女性、元少年兵等の社会的・経済的脆弱層の生計向上、雇用創出支援及び経済活動への参画の支援を行うことで、ソマリアの安定の基となる社会の健全な発展を支援する。	若年層雇用に係る能力強化プロジェクト(YEPS)	技プロ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	7.40	8, 9, 16	
			ソマリア難民の所得機会創出を通じた社会安定化事業	マルチ		2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2.00	8, 9, 16	国際貿易センター(ITC)
			ソマリア漁業における海上治安と若者エンパワメント	マルチ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	1.10	8, 9, 14, 16	国際連合食糧農業機関(FAO)
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」/SDGグローバルリーダープログラム	長期研修	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
			長期化難民に対する開発支援に係る基礎情報収集調査	基礎情報調査	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
			若者と脆弱層の雇用促進に係る能力強化プロジェクト	技プロ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2.90	1, 8, 9, 16	

【現状と課題】		【開発課題への対応方針】										
長期にわたった紛争・無政府状態に加え、2019年の大雨による洪水、連続する雨期不順による干ばつなど自然災害に加えて新型コロナウイルスの発生やウクライナ危機による食料品価格の高騰などによって発生する国内避難民(IDPs)は約290万人(10M、2022年)にもなる。人道危機に直面している人の生命を守り、国の発展にいかにつなげていくかが課題となっている。		国連・国際機関を通じ、必要な人道支援を適時適切に行うことで、人道危機に直面している人々の生命を守り、国の発展につなげていく。上記方針を通じ、持続可能な開発目標1(貧困)、2(飢餓)、3(保健)、6(水・衛生)、10(不平等)、15(陸上資源)、16(平和)等の達成に貢献する。										
協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
人道支援	食糧(パウチャー)配布、衛生的な水の提供、緊急的な保健・栄養サービスの提供、性的暴力等からの保護等、IDPsや女性・子供等脆弱な人々に対して、必要な支援を行う。	COVID-19への包括的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト	マルチ	■	■					1.40	3, 11, 16	国際連合開発計画(UNDP)
		南部及び中部ソマリアにおける、新型コロナウイルス影響下の紛争・干ばつ・洪水による影響を受けた人々のための統合的人道支援の提供	マルチ	■	■					5.50	2, 3, 4, 6, 16	国際連合児童基金(UNICEF)
		新型コロナウイルスに対応するための学校保健・栄養と生計支援の提供	マルチ	■	■					4.13	2, 3, 4, 6, 16	国連世界食糧計画(WFP)
		ソマリアの脆弱な世帯を対象とした保護解決	マルチ	■	■					4.95	2, 3, 4, 6, 16	国連難民高等弁務官事務所(UHCHR)
		ソマリアにおける社会的弱者への包括的な保健・栄養支援	マルチ	■	■					0.81	2, 3, 16	国際赤十字赤新月社連盟(IFRC)
		被災コミュニティにおける生計改善及び自然災害に対する弾力性構築をとおした人間の安全保障の実現プロジェクト	マルチ	■	■					3.33	2, 3, 4, 6, 16	国際移住機関(IOM)
		新型コロナの影響下にある難民とホストコミュニティに対する感染拡大予防支援	マルチ		■	■				1.14	3, 16	国連難民高等弁務官事務所(UHCHR)
		ソマリアにおける新型コロナ感染拡大防止のための人道調整	マルチ		■	■				0.50	3, 16	国際連合人道問題調整事務所(OCHA)
		災害に被災したコミュニティと移動する脆弱な人々の保護及び強靱性構築のための救命支援	マルチ		■	■				5.40	2, 3, 4, 6, 16	国際移住機関(IOM)
		ソマリアにおける学校給食と生計支援をとおした食料・栄養支援	マルチ		■	■				3.24	2, 3, 4, 6, 16	国連世界食糧計画(WFP)
		ソマリアにおける緊急支援活動及び復興支援活動	マルチ		■	■				3.89	2, 3, 4, 6, 16	赤十字国際委員会(ICRC)
		ウクライナ情勢の影響を受けたグローバルな食料安全保障への対応	緊急無償		■	■				3.78	2, 16	国連世界食糧計画(WFP)

凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修他)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実施期間)、「破線「- - -」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf